

# 平成24年度障害者総合福祉推進事業

## 事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名及び法人名
11	社会福祉法人 電機神奈川福祉センター

### 事業の内容

①事業名	一般就労後の職場定着フォローアップに関する調査
②事業実施予定期間	平成24年6月29日 から 平成25年3月31日 まで
③事業の具体的な計画内容	<p>就労移行支援事業が制度化され、障害者就業・生活支援センターが福祉圏域に設置され、ジョブコーチ支援が充実していく中で、障害者の一般就労の状況は、ここ5年間で大きく変化している。障害者施設からの一般就労者が増加し、企業における障害者雇用の実人数は増加した。一般就労に向けた育成指導・支援のノウハウについても調査研究が行なわれている（例えば、平成23年度障害者総合福祉推進事業の一環として公益社団法人日本フィランソロピー協会が公表した「就労移行支援ガイドブック」）。しかし、職場定着支援に関する調査研究はほとんどない（就労後から離職までの支援について様々な語彙が使われているが、本研究では、統一して職場定着支援と呼ぶことにする）。</p> <p>当法人は、二カ所の就労移行支援事業所と二カ所の障害者就業・生活支援センター、横浜市の単独事業である就労支援センターを一カ所運営している。就労移行支援事業は、就労後6カ月の職場定着支援を行う事とされているが、当法人の経験から、知的障害者に関して職場定着支援の必要性が大きくなるのは就労後2年を経過してからである事が多い。また、6カ月以降の支援を引き受ける事となっている障害者就業・生活支援センター（ならびに就労支援センター）も、相談窓口としての機能と職場定着支援としての機能との双方を持ち合わせており、限られた職員数で多くの障害者の職場定着支援を行う事は難しいのが現状である。</p> <p>本研究では、全国の就労移行支援事業所と就業・生活支援センターの</p>

職場定着支援に関する調査を行い、障害者を雇用している企業についても雇用側が必要とする職場定着支援の調査を行う事で、障害者雇用ネットワーク全体における就労継続の要因を分析し、より多くの障害者がより長く一般就労を継続できるようにするための支援体制モデルを提案する。

また、離職に係る状況を調査し、離職を防ぐための支援だけでなく、離職の判断が適切な場合についても分析と提言を行う。

#### (1) 事業内容

本研究では、就労後の職場定着支援の実態を把握するために、実績のある就労移行支援事業所と就業・生活支援センター（自治体独自の就労支援機関を含む）にアンケート調査を実施し、先進事例を抽出・紹介する。そして、抽出された先進事例についてヒアリング調査を行う。その際、一面的な分析ではなく、地域もしくは企業を中心とした支援ネットワーク体制そのものの分析を行い、就労移行支援事業所・就労支援機関・企業がどのように連携を取るべきなのかに関わるモデルを提示する。

#### (2) 調査研究方法

##### ・アンケート調査

##### A) 調査対象

- ・ 就労移行支援事業所（抽出、約760カ所）
- ・ 就業・生活支援センター（悉皆、315カ所）
- ・ 自治体独自の就労支援機関（仙台・川崎・横浜・福岡、11カ所）

##### B) 調査内容

- ・ 一般就労者数（延べ）
- ・ 就労継続者数
- ・ 離職者数（延べ）
- ・ 職場定着支援の現状
- ・ 職場定着支援に関する考え方
- ・ 離職理由
- ・ 生活支援の状況
- ・ 他機関との連携状況（企業含む）
- ・ 現状の課題

##### ・ヒアリング調査（抽出）

	<p>A) 調査対象：アンケート調査を基に先進的な職場定着支援ネットワーク（就労移行支援事業所・就労支援機関・企業）を概ね10カ所程度抽出し、取材する。</p> <p>B) 調査内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所間ネットワークの成り立ちと概要</li> <li>・ 企業に雇用されている障害者へのインタビュー（支援や余暇など）</li> <li>・ 職場定着支援に関する考え方の詳細</li> <li>・ 職場定着支援の体制、他機関との連携の実態</li> <li>・ 生活支援と職場定着支援の体制</li> <li>・ 離職の判断と離職後の支援体制</li> <li>・ 現状の課題</li> </ul> <p>(3) 成果の公表計画</p> <p>①調査結果報告書の作成と配布 報告書を作成し、調査対象となった全ての事業所、各都道府県、政令指定都市、中核市、各ハローワークへ配布する。</p> <p>②ウェブページへの掲載 当法人のウェブページに全文を掲載し、無料でダウンロードできるようにする。</p>
<p>④事業の効果及び活用方法</p>	<p>本研究の成果として、以下のことが考えられる：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 就労移行支援事業所の職場定着支援の実態が示される</li> <li>② 職場定着支援段階における就業・生活支援センターやジョブコーチとの連携の実態が示される</li> <li>③ 障害者を雇用している企業が考える職場定着支援への期待と課題が示される</li> <li>④ 職場定着支援モデルが提示される</li> <li>⑤ 職場定着支援ネットワークの好事例集が提示される</li> </ul>